



# 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 銭高組  
コード番号 1811 URL <http://www.zenitaka.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
問合せ先責任者 (役職名) 総合支援本部財務部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 銭高 善雄  
(氏名) 中元 慎二  
配当支払開始予定日

TEL 06-6531-6431  
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	172,643	△16.4	689	△33.7	416	△60.2	795	77.6
21年3月期	206,393	19.4	1,039	7.1	1,046	17.7	447	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	11.06	—	2.5	0.2	0.4
21年3月期	6.23	—	1.3	0.5	0.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	179,674	33,211	18.5	461.97
21年3月期	202,560	29,549	14.6	411.00

(参考) 自己資本 22年3月期 33,211百万円 21年3月期 29,549百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	13,591	△472	△6,722	34,898
21年3月期	△4,697	2,003	1,948	28,474

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	359	80.3	1.1
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	359	45.2	1.1
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		65.4	

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	74,850	△10.0	△1,100	—	△1,200	—	△1,270	—	△17.67
通期	170,200	△1.4	1,000	45.0	800	92.0	550	△30.8	7.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

詳細は16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期 73,531,406株	21年3月期 73,531,406株
② 期末自己株式数	22年3月期 1,640,454株	21年3月期 1,636,367株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	172,441	△16.4	603	△36.2	326	△64.7	745	97.7
21年3月期	206,185	19.4	946	9.5	925	26.5	377	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	10.37	—
21年3月期	5.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	178,039	31,780	17.9	442.07
21年3月期	200,916	28,111	14.0	391.01

(参考) 自己資本 22年3月期 31,780百万円 21年3月期 28,111百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	74,750	△10.0	△1,150	—	△1,250	—	△1,300	—	△18.08
通期	170,000	△1.4	900	49.2	700	114.5	500	△32.9	6.95

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、低迷する景気からの回復に力強さは見られず、先行き警戒感により民間設備投資は冷え込み、また雇用不安により個人消費は低調に推移するなど、混沌とした状況が続きました。

建設市場におきましては、公共投資の減少はさらに進み、民間分野では設備投資に対する慎重な姿勢は変わらず、厳しい受注環境下で推移しました。

このような情勢下におきまして、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

工事受注高につきましては、建築工事876億円(前期比26.8%減)、土木工事338億円(前期比30.0%減)の合計1,214億円(前期比27.7%減)であります。

主な受注工事は、新潟大学総合病院外来診療棟新営工事、慶應義塾未来先導館を含む南校舎建て替え工事、大阪市交通局電気軌道第3号・4号線連絡線設置工事、鉄道・運輸機構北海道新幹線木古内路盤工事等であります。

売上高につきましては、建設事業1,689億円(前期比17.3%減)に不動産事業36億円を加えた1,726億円(前期比16.4%減)となりました。建設事業の内訳は、建築工事1,174億円(前期比24.9%減)、土木工事515億円(前期比7.7%増)であります。

主な完成工事は、ららぽーと新三郷新築工事、高島屋大阪本店新本館建設工事、沖縄県ワルミ大橋橋梁上部工工事、ベトナム第2タンロン工業団地造成工事等であります。

利益面につきましては、営業利益689百万円(前期比33.7%減)、経常利益416百万円(60.2%減)、当期純利益は795百万円(前期比77.6%増)となりました。

### (2) 次期の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、為替や株価の先行き不透明感、個人消費の低迷により、引き続き厳しい状況が続くものと思われま。

建設市場におきましては、公共分野では建設投資の見直しがさらに進み、民間分野では引き続き設備投資への慎重な姿勢が予想され、先行き予断の許さない状況が続くものと思われま。

このような情勢下におきまして、当社グループの経営方針であります社是・経営理念を基に、顧客満足の獲得と収益力ならびに財務体質の強化を行い、引き続き「企業価値」の向上に取り組んでまいります。

なお、次期の業績予想は次のとおりであります。

工事受注高	約150,000百万円
売上高	約170,200百万円
営業利益	約 1,000百万円
経常利益	約 800百万円
当期純利益	約 550百万円

### (3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産の部は、前期末比22,885百万円減(11.3%減)の179,674百万円となりました。その内訳といたしまして、流動資産につきましては、前期末比28,500百万円減(18.7%減)の123,583百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金残高の前期末比16,401百万円減(26.5%減)、未成工事支出金残高の前期末比21,556百万円減(39.0%減)などによるものであります。

また、固定資産につきましては、前期末比5,614百万円増(11.1%増)の56,090百万円となりました。これは、投資有価証券の前期末比5,671百万円増(18.4%増)などによるものであります。

当連結会計年度末の負債の部は、前期末比26,548百万円減(15.3%減)の146,463百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等の前期末比11,906百万円減(21.9%減)の42,521百万円、未成工事受入金の前期末比13,379百万円減(28.9%減)などによるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、前期末比3,662百万円増(12.4%増)の33,211百万円となりました。これは、評価・換算差額等の前期末比3,227百万円増(36.9%増)などによるものであります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の回収や未成工事支出金の減少等により13,591百万円の収入超過（前連結会計年度は4,697百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等により472百万円の支出超過（前連結会計年度は2,003百万円の収入超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の返済、社債の償還等により、6,722百万円の支出超過（前連結会計年度は1,948百万円の収入超過）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前期末比6,424百万円増の34,898百万円となりました。

なお、当社グループでは、有利子負債の削減に努める一方、主要取引銀行3行を共同アレンジャーとし、取引銀行9行を貸出人とする総額10,000百万円のコミットメントライン契約を締結し、安定的な運転資金の調達をはかっております。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率 (%)	23.7	21	16.7	14.6	18.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.1	8.3	4.9	4.0	5.9
債務償還年数 (年)	5.9	14.7	—	—	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.6	4	—	—	18.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※20年3月期、21年3月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため（－）表示しております。

#### (4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

将来の成長に備えた経営基盤の強化をはかるため、内部留保の充実に配慮しつつ、株主の皆様への安定的な利益配当を継続することを基本としております。

なお、当社の平成22年3月期の株主配当金につきましては、業績および内部留保等を総合的に勘案しました結果、期初見通しのとおり、1株当たり5円00銭の配当を予定しております。

また、当社の平成23年3月期の株主配当金につきましては、1株当たり5円00銭を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

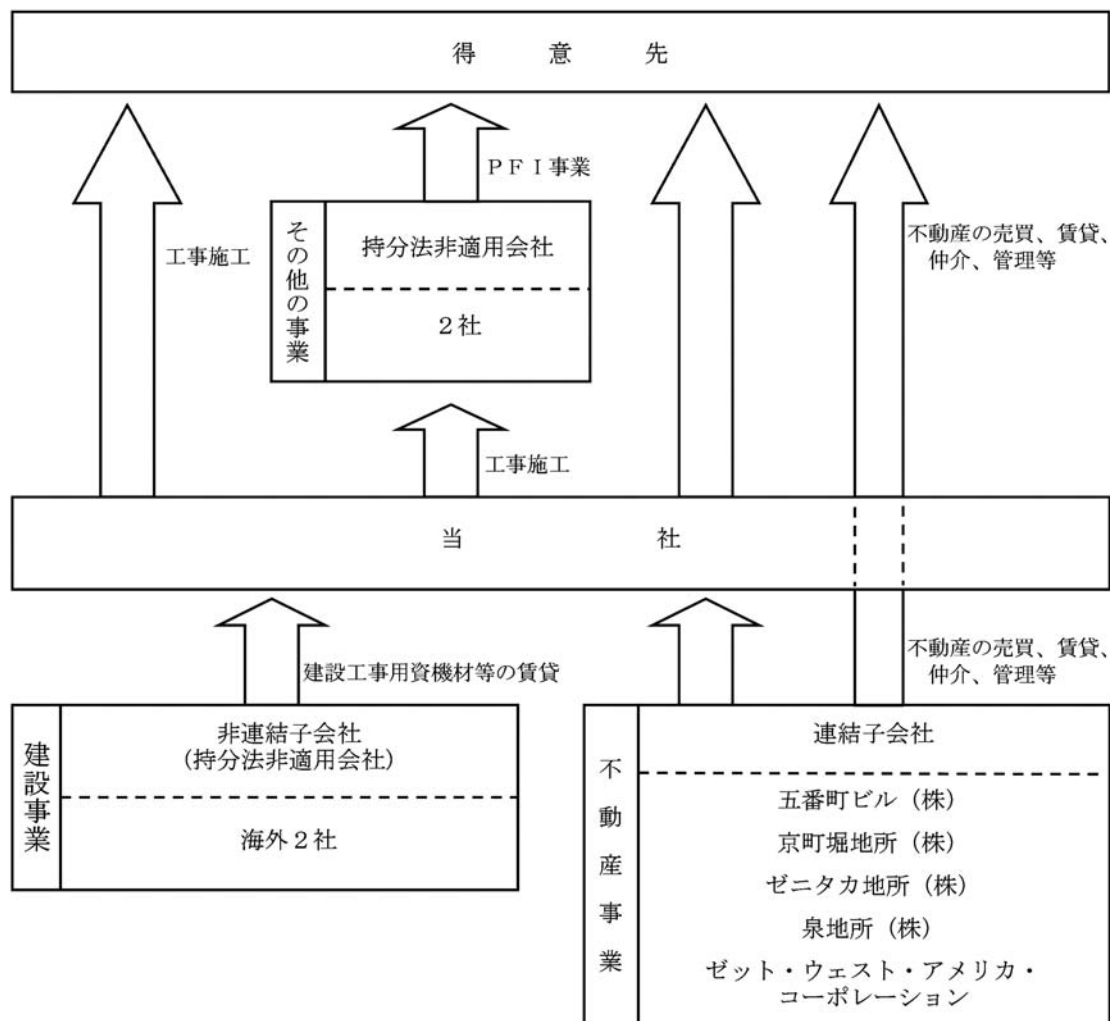
当社グループは、当社を含む10社で構成され、建設事業・不動産事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

**建設事業** 当社は総合建設業を営んでおり、非連結子会社2社が建設工事用資機材等の賃貸を行っております。また、関連会社2社がPFI事業を行っております。

**不動産事業** 当社は不動産事業を営んでおり、子会社である五番町ビル（株）他4社が不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是・経営理念を掲げ、すべての役職員が職務を執行するにあたっての基本方針としております。

##### 社是

- 一、信用第一
- 一、堅実経営
- 一、積極的精神
- 一、和親協同

##### 経営理念

- 一、社会から認められ社会から求められる企業として永遠に発展する
- 一、進取の精神を発揮し国際企業として世界に躍進する
- 一、人材を育成し自己の向上をすすめ活力ある企業として繁栄する

また、顧客満足 の獲得と収益力の強化および財務体質の強化により「企業価値」を継続的に向上させ、すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応えられる企業を目指しております。

#### 2. 会社の中長期的な経営戦略

当社グループは、経営の基本方針に則り、次のとおりの経営戦略に基づく経営を実践しております。

##### 《内部統制システムの構築》

当社は、リスクの未然防止や事前対応をはかるべく、「内部統制に関する基本方針」を定めて、リスクマネジメントを強化し企業の信用・信頼の確保に努めております。また、平成20年4月より施行された財務報告に係る内部統制報告制度への対応を含め、当社およびグループ企業全体の内部統制の強化に向け「すべてを予測可能とし、危機・リスクに対する感知能力の向上を目指した」組織体制の構築ならびに社内風土の醸成に努めております。

##### 《技術の開発と実用化》

技術と経営に優れた建設会社として、総合評価方式などの技術提案競争に勝てる差別化した優位性のある新技術の開発を全役職員の能力を融合して推進しております。

また、マーケット解析を徹底し、施工現場のニーズを適確に捉え、産・学・官の共同開発や異業種との協働により、高いレベルの技術開発と実用化ならびに特許・新技術登録を積極的に推進して、当社ブランドの確立を目指しております。

##### 《マーケット解析の徹底による有望分野の確立と受注の拡大》

マーケット解析を徹底して、建設市場の多様な将来の変化を予測し、有望分野の確立と顧客の開拓により、受注の拡大と利益の確保を目指しております。

また、顧客ニーズの変化を俊敏にとらえ、顧客満足を先取りした温室効果ガス削減等の企画提案、技術提案を行う社内機構の強化と人材の育成に努めております。

##### 《顧客満足に応え収益力を高める生産システムの確立》

技術立社を基本に市場や顧客が求める価格・品質に応える生産システムの確立とスピードある対応に取り組んでいます。また、工業化工法や省力化工法を積極的に導入し、生産効率の向上に取り組んでいます。

##### 《企業の経営をより強固にする財務体質の健全化》

見込まれる損失は前倒しして処理することを基本方針として、次のとおり取り組んでいます。

##### 〈不動産の評価について〉

事業用土地につきましては、平成12年3月期に全ての事業用土地について、時価が帳簿価額を下回った差額全額の評価減を実施するなど財務の健全化に努めた結果、当連結会計年度におきましても減損会計適用による損益への影響はありません。

〈退職給付会計について〉

退職給付債務につきましては、平成11年3月期に期末要支給額の全額を一括引当計上することで、平成13年3月期の退職給付会計の適用に、いち早く対応いたしました。

当連結会計年度末における退職給付債務の差額の未処理残高はありません。

〈金融商品会計について〉

投資有価証券、ゴルフ会員権等の金融商品につきましては、平成13年3月期に金融商品会計制度が適用される以前の平成12年3月期から評価減を実施しております。

なお、投資有価証券につきましては、時価が帳簿価額より30%以上下落している銘柄については全て、下落率が30%未満の銘柄については、発行者の財政状態などを勘案し必要と認める場合に評価減を実施しております。

〈資金調達について〉

資金調達につきましては、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほコーポレート銀行の主要取引行3行をアレンジャーとする総額10,000百万円のコミットメントライン契約を締結するなど、安定的な運転資金の調達を行っております。

《企業の社会的責任を果たす経営の実践》

法令順守に関する教育、指導、社内チェックシステム制度を確立し、あらゆる事業活動において、高い倫理観の下、企業としての社会的責任を果たす経営の実践に努めております。また、環境保全については「環境保全行動指針」に基づき、建設活動を通じて積極的な取り組みを行っております。

### 3. 会社の対処すべき課題

当社グループは、顧客の多様なニーズに応えるべく、コスト競争力・企画提案力・技術提案力等の現場力をより一層強化し、企業間競争に打ち勝つ生産システムの確立を目指しております。また、財務体質の強化、コンプライアンスの徹底ならびに内部統制システムの継続的改善等を重視した経営の実践により企業価値を高め、創業300余年にわたり培ってきた「信用」と「信頼」を「次世代」へ繋げてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	28,474	34,898
受取手形・完成工事未収入金等	61,876	45,474
未成工事支出金	55,241	33,685
販売用不動産	241	191
その他	6,711	9,354
貸倒引当金	△461	△20
流動資産合計	152,084	123,583
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,359	14,479
機械、運搬具及び工具器具備品	2,309	2,351
土地	13,135	13,253
リース資産	38	81
減価償却累計額	△11,484	△11,829
有形固定資産計	18,358	18,335
無形固定資産		
ソフトウェア	37	41
リース資産	0	0
その他	1	1
無形固定資産計	40	43
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 30,793	※1, ※2 36,465
その他	2,921	2,842
貸倒引当金	△1,637	△1,596
投資その他の資産計	32,077	37,711
固定資産合計	50,475	56,090
資産合計	202,560	179,674



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	54,427	42,521
短期借入金	※2, ※4 25,082	※2, ※4 20,932
1年内償還予定の社債	1,712	5,662
リース債務	12	24
未払法人税等	176	102
未成工事受入金	46,352	32,973
完成工事補償引当金	143	122
賞与引当金	661	507
工事損失引当金	3,611	4,952
その他	※2 1,089	※2 3,555
流動負債合計	133,268	111,354
固定負債		
社債	17,737	12,075
長期借入金	※2 6,515	※2 6,035
リース債務	21	32
繰延税金負債	6,198	8,376
退職給付引当金	7,276	6,719
役員退職慰労引当金	169	183
その他	1,823	1,685
固定負債合計	39,742	35,108
負債合計	173,011	146,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	16,981	17,416
自己株式	△405	△405
株主資本合計	20,794	21,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,930	12,212
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	△176	△232
評価・換算差額等合計	8,754	11,982
純資産合計	29,549	33,211
負債純資産合計	202,560	179,674

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	204,259	168,944
不動産事業等売上高	2,133	3,698
売上高合計	206,393	172,643
売上原価		
完成工事原価	196,306	163,830
不動産事業等売上原価	※1 852	※1 633
売上原価合計	197,158	164,463
売上総利益		
完成工事総利益	7,953	5,114
不動産事業等総利益	1,281	3,065
売上総利益合計	9,234	8,179
販売費及び一般管理費	※2, ※3 8,195	※2, ※3 7,490
営業利益	1,039	689
営業外収益		
受取利息	154	63
受取配当金	784	566
その他	281	207
営業外収益合計	1,220	836
営業外費用		
支払利息	895	724
社債発行費	110	—
その他	207	385
営業外費用合計	1,213	1,109
経常利益	1,046	416
特別利益		
前期損益修正益	※4 539	※4 241
投資有価証券売却益	1	4
貸倒引当金戻入額	0	471
その他	37	19
特別利益合計	580	737
特別損失		
前期損益修正損	85	21
固定資産除却損	5	33
投資有価証券評価損	580	6
貸倒引当金繰入額	319	—
その他	195	225
特別損失合計	1,186	286
税金等調整前当期純利益	439	867
法人税、住民税及び事業税	243	154
過年度法人税等戻入額	△240	△72
法人税等調整額	△10	△9
法人税等合計	△7	72
当期純利益	447	795

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,695	3,695
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,695	3,695
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	522	522
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	522	522
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	16,892	16,981
当期変動額		
剰余金の配当	△359	△359
当期純利益	447	795
当期変動額合計	88	435
当期末残高	16,981	17,416
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△404	△405
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△405	△405
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,706	20,794
当期変動額		
剰余金の配当	△359	△359
当期純利益	447	795
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	87	435
当期末残高	20,794	21,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,375	8,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,445	3,281
当期変動額合計	△8,445	3,281
当期末残高	8,930	12,212
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2
当期変動額合計	—	2
当期末残高	—	2
為替換算調整勘定		
前期末残高	△155	△176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	△56
当期変動額合計	△21	△56
当期末残高	△176	△232
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,220	8,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,466	3,227
当期変動額合計	△8,466	3,227
当期末残高	8,754	11,982
純資産合計		
前期末残高	37,927	29,549
当期変動額		
剰余金の配当	△359	△359
当期純利益	447	795
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,466	3,227
当期変動額合計	△8,378	3,662
当期末残高	29,549	33,211

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	439	867
減価償却費	408	419
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	211	△481
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,074	1,340
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,152	△557
受取利息及び受取配当金	△939	△629
支払利息	895	724
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	580	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,211	16,401
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	24,452	21,556
販売用不動産の増減額 (△は増加)	21	49
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,173	△11,905
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△12,394	△13,379
その他	△2,866	△570
小計	△4,457	13,836
利息及び配当金の受取額	948	618
利息の支払額	△887	△706
法人税等の支払額	△300	△156
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,697	13,591
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△169	△404
投資有価証券の取得による支出	△55	△216
投資有価証券の売却による収入	9	11
投資有価証券の償還による収入	2,000	—
貸付金の回収による収入	115	92
その他	103	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,003	△472
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900	△4,250
長期借入れによる収入	900	—
長期借入金の返済による支出	△180	△380
社債の発行による収入	6,389	—
社債の償還による支出	△3,895	△1,712
配当金の支払額	△359	△359
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△6	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,948	△6,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△704	6,424
現金及び現金同等物の期首残高	29,178	28,474
現金及び現金同等物の期末残高	※1 28,474	※1 34,898

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社数 なし</p> <p>(2) 持分法非適用会社数 ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション他 3社 (持分法の適用から除いた理由) 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用会社数 なし</p> <p>(2) 持分法非適用会社数 ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション他 3社 (持分法の適用から除いた理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーションの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引はない。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法 (会計方針の変更)</p> <p>販売用不動産については、従来、個別法による低価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定している。</p> <p>これにより、営業利益は250百万円減少したが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物・構築物 3～50年 機械・運搬具・工具器具 2～15年 備品</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 同左</p> <hr/> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末日における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は337百万円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ337百万円減少している。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はない。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、38,904百万円である。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより従来の方法によった場合と比較して、売上高は38,904百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は1,034百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、97,668百万円である。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金等の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社グループは、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金等の利息 為替予約 工事未払金</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建の工事未払金の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っており、借入金等の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っている。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略している。</p>
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	(1)消費税等の会計処理 同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンスリース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「短期貸付金」(当連結会計年度末の残高は896百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16百万円	<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16百万円																				
投資有価証券(株式)	16百万円																								
投資有価証券(株式)	16百万円																								
<p>※2 下記の資産は、短期借入金180百万円、長期借入金5,615百万円、その他流動負債(従業員預り金)226百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,637百万円</td> </tr> </table> <p>下記の資産を営業保証金等の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	7,637百万円	投資有価証券	44百万円	<p>※2 下記の資産は、短期借入金180百万円、長期借入金5,435百万円、その他流動負債(従業員預り金)217百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,379百万円</td> </tr> </table> <p>下記の資産を営業保証金等の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	8,379百万円	投資有価証券	44百万円																
投資有価証券	7,637百万円																								
投資有価証券	44百万円																								
投資有価証券	8,379百万円																								
投資有価証券	44百万円																								
<p>3 保証債務</p> <p>一括支払信託債務に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コウトク商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社の不動産前払保証に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西武ハウス株式会社</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はない。</p>	コウトク商事株式会社	1,108百万円	計	1,108	西武ハウス株式会社	0百万円	計	0	<p>3 保証債務</p> <p>一括支払信託債務に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コウトク商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">861百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はない。</p>	コウトク商事株式会社	861百万円	計	861												
コウトク商事株式会社	1,108百万円																								
計	1,108																								
西武ハウス株式会社	0百万円																								
計	0																								
コウトク商事株式会社	861百万円																								
計	861																								
<p>※4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行20行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">46,940百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">18,820</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">28,120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	46,940百万円	借入実行残高	18,820	差引額	28,120	貸出コミットメントの総額	10,000	借入実行残高	5,000	差引額	5,000	<p>※4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行21行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">47,340百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">19,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">27,770</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	47,340百万円	借入実行残高	19,570	差引額	27,770	貸出コミットメントの総額	10,000	借入実行残高	-	差引額	10,000
当座貸越極度額	46,940百万円																								
借入実行残高	18,820																								
差引額	28,120																								
貸出コミットメントの総額	10,000																								
借入実行残高	5,000																								
差引額	5,000																								
当座貸越極度額	47,340百万円																								
借入実行残高	19,570																								
差引額	27,770																								
貸出コミットメントの総額	10,000																								
借入実行残高	-																								
差引額	10,000																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の販売用不動産評価損が不動産事業等売上原価に含まれている。 <p style="text-align: right;">250百万円</p>	※1 販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の販売用不動産評価損が不動産事業等売上原価に含まれている。 <p style="text-align: right;">42百万円</p>
※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 3,294百万円 退職給付費用 301 賞与引当金繰入額 282	※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 2,900百万円 退職給付費用 433 賞与引当金繰入額 180
※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">359百万円</p>	※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">345百万円</p>
※4 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 過年度未払金計上超過額 400百万円 その他 139 <hr/> 計 539	※4 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 過年度未収入金計上不足額 108百万円 その他 133 <hr/> 計 241

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	73,531,406	—	—	73,531,406
合計	73,531,406	—	—	73,531,406
自己株式				
普通株式(注)	1,632,729	3,638	—	1,636,367
合計	1,632,729	3,638	—	1,636,367

(注) 普通株式の自己株式の増加3,638株は、単元未満株式の買取による増加である。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	359	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	359	利益剰余金	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	73,531,406	—	—	73,531,406
合計	73,531,406	—	—	73,531,406
自己株式				
普通株式（注）	1,636,367	4,087	—	1,640,454
合計	1,636,367	4,087	—	1,640,454

（注）普通株式の自己株式の増加4,087株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	359	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	359	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金預金勘定 28,474百万円	現金預金勘定 34,898百万円
現金及び現金同等物 28,474百万円	現金及び現金同等物 34,898百万円

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
貸倒引当金	845	貸倒引当金	650
たな卸資産評価損	602	たな卸資産評価損	80
固定資産土地評価損	3,597	固定資産土地評価損	3,597
退職給付引当金	2,910	退職給付引当金	2,686
工事損失引当金	1,439	工事損失引当金	1,980
投資有価証券評価損	615	投資有価証券評価損	585
繰越欠損金	5,405	繰越欠損金	5,215
その他	909	その他	976
繰延税金資産小計	16,327	繰延税金資産小計	15,772
評価性引当額	△16,327	評価性引当額	△15,772
繰延税金資産合計	—	繰延税金資産合計	—
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,953	その他有価証券評価差額金	△8,141
固定資産圧縮準備金	△245	繰延ヘッジ損益	△1
繰延税金負債合計	△6,198	固定資産圧縮準備金	△235
繰延税金負債の純額	△6,198	繰延税金負債合計	△8,378
		繰延税金負債の純額	△8,378
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産－繰延税金資産	—	流動資産－繰延税金資産	—
固定資産－繰延税金資産	—	固定資産－繰延税金資産	—
流動負債－繰延税金負債	—	流動負債－繰延税金負債	△1
固定負債－繰延税金負債	△6,198	固定負債－繰延税金負債	△8,376
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	28.0	永久に損金に算入されない項目	12.9
永久に益金に算入されない項目	△33.4	永久に益金に算入されない項目	△12.1
住民税均等割他	25.0	住民税均等割他	12.4
繰越欠損金の利用	△23.8	繰越欠損金の利用	△36.7
過年度法人税等戻入額	△54.7	過年度法人税等戻入額	△8.4
その他	17.1	その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.3

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	204,259	2,133	206,393	—	206,393
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	204,259	2,133	206,393	—	206,393
営業費用	204,046	919	204,965	387	205,353
営業利益	213	1,214	1,427	(387)	1,039
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	132,247	12,388	144,636	57,924	202,560
減価償却費	234	174	408	—	408
資本的支出	183	—	183	—	183

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	168,944	3,698	172,643	—	172,643
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	168,944	3,698	172,643	—	172,643
営業費用	170,874	710	171,585	368	171,953
営業利益又は営業損失(△)	△1,930	2,988	1,057	(368)	689
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	97,188	12,479	109,668	70,006	179,674
減価償却費	203	162	366	—	366
資本的支出	421	—	421	—	421

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

## (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

## (2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業



2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度387百万円及び当連結会計年度368百万円である。その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度57,924百万円及び当連結会計年度70,006百万円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）等である。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とそれらの償却額が含まれている。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略した。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	411.00	461.97
1株当たり当期純利益（円）	6.23	11.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益（百万円）	447	795
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	447	795
普通株式の期中平均株式数（千株）	71,897	71,895

（重要な後発事象）

該当事項なし。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	26,363	32,790
受取手形	9,303	2,200
完成工事未収入金	52,572	43,274
販売用不動産	241	191
未成工事支出金	55,241	33,685
その他	6,601	9,247
貸倒引当金	△460	△19
流動資産合計	149,864	121,369
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,680	13,800
減価償却累計額	△9,387	△9,632
建物（純額）	4,293	4,168
構築物	521	521
減価償却累計額	△435	△438
構築物（純額）	85	82
機械及び装置	767	770
減価償却累計額	△721	△735
機械及び装置（純額）	46	35
車両運搬具	19	19
減価償却累計額	△18	△19
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	1,521	1,561
減価償却累計額	△821	△881
工具器具・備品（純額）	699	680
土地	12,775	12,892
リース資産	37	80
減価償却累計額	△6	△26
リース資産（純額）	31	53
有形固定資産計	17,932	17,913
無形固定資産		
ソフトウェア	37	41
リース資産	0	0
その他	1	1
無形固定資産計	39	43

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	30,676	36,348
関係会社株式	1,119	1,119
長期貸付金	134	109
関係会社長期貸付金	56	48
破産債権、更生債権等	30	30
長期前払費用	36	31
長期営業外未収入金	1,145	1,129
その他	1,517	1,492
貸倒引当金	△1,637	△1,596
投資その他の資産計	33,079	38,713
固定資産合計	51,052	56,670
資産合計	200,916	178,039
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,360	8,998
工事未払金	37,185	27,288
短期借入金	25,082	20,932
1年内償還予定の社債	1,712	5,662
リース債務	12	24
未払金	4,878	6,231
未払法人税等	155	82
未成工事受入金	46,352	32,973
完成工事補償引当金	143	122
賞与引当金	661	507
工事損失引当金	3,611	4,952
その他	1,049	3,515
流動負債合計	133,202	111,290
固定負債		
社債	17,737	12,075
長期借入金	6,515	6,035
リース債務	21	32
繰延税金負債	6,187	8,366
退職給付引当金	7,276	6,719
役員退職慰労引当金	169	183
その他	1,695	1,557
固定負債合計	39,602	34,968
負債合計	172,805	146,259

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金		
資本準備金	522	522
資本剰余金合計	522	522
利益剰余金		
利益準備金	923	923
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	367	353
別途積立金	13,548	13,548
繰越利益剰余金	545	945
利益剰余金合計	15,384	15,770
自己株式	△405	△405
株主資本合計	19,197	19,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,914	12,195
繰延ヘッジ損益	—	2
評価・換算差額等合計	8,914	12,198
純資産合計	28,111	31,780
負債純資産合計	200,916	178,039

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	204,259	168,944
不動産事業等売上高	1,925	3,497
売上高合計	206,185	172,441
売上原価		
完成工事原価	196,306	163,830
不動産事業等売上原価	806	587
売上原価合計	197,112	164,417
売上総利益		
完成工事総利益	7,953	5,114
不動産事業等総利益	1,119	2,909
売上総利益合計	9,073	8,024
販売費及び一般管理費		
役員報酬	183	169
従業員給料手当	3,282	2,888
賞与引当金繰入額	282	180
退職給付費用	301	433
役員退職慰労引当金繰入額	10	14
法定福利費	504	440
福利厚生費	166	162
修繕維持費	88	89
事務用品費	187	174
通信交通費	575	503
動力用水光熱費	88	80
調査研究費	65	62
広告宣伝費	30	23
交際費	167	148
寄付金	31	7
地代家賃	591	590
減価償却費	222	220
租税公課	174	219
保険料	13	10
雑費	1,158	1,001
販売費及び一般管理費合計	8,127	7,420
営業利益	946	603

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	82	57
有価証券利息	43	0
受取配当金	783	564
その他	283	209
営業外収益合計	1,192	832
営業外費用		
支払利息	709	540
社債利息	186	183
社債発行費	110	—
その他	206	385
営業外費用合計	1,212	1,109
経常利益	925	326
特別利益		
前期損益修正益	539	240
投資有価証券売却益	1	4
貸倒引当金戻入額	—	470
その他	37	19
特別利益合計	579	735
特別損失		
前期損益修正損	85	19
固定資産除却損	5	33
投資有価証券評価損	580	6
貸倒引当金繰入額	319	—
その他	195	225
特別損失合計	1,185	285
税引前当期純利益	319	776
法人税、住民税及び事業税	193	113
過年度法人税等戻入額	△240	△72
法人税等調整額	△10	△9
法人税等合計	△57	30
当期純利益	377	745

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,695	3,695
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,695	3,695
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	522	522
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	522	522
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	522	522
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	522	522
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	923	923
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	923	923
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	382	367
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△15	△14
当期変動額合計	△15	△14
当期末残高	367	353
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	16,548	13,548
当期変動額		
別途積立金の取崩	△3,000	—
当期変動額合計	△3,000	—
当期末残高	13,548	13,548
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△2,488	545
当期変動額		
別途積立金の取崩	3,000	—
剰余金の配当	△359	△359
固定資産圧縮積立金の取崩	15	14
当期純利益	377	745
当期変動額合計	3,033	400
当期末残高	545	945

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	15,366	15,384
当期変動額		
剰余金の配当	△359	△359
当期純利益	377	745
当期変動額合計	17	385
当期末残高	15,384	15,770
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△404	△405
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△405	△405
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,180	19,197
当期変動額		
剰余金の配当	△359	△359
当期純利益	377	745
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	17	385
当期末残高	19,197	19,582
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	17,350	8,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,436	3,281
当期変動額合計	△8,436	3,281
当期末残高	8,914	12,195
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2
当期変動額合計	—	2
当期末残高	—	2
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	17,350	8,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,436	3,284
当期変動額合計	△8,436	3,284
当期末残高	8,914	12,198



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	36,531	28,111
当期変動額		
剰余金の配当	△359	△359
当期純利益	377	745
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,436	3,284
当期変動額合計	△8,419	3,669
当期末残高	28,111	31,780

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 受注、売上高及び繰越高の状況

(単位：百万円)

区分			前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			比較増減		
			金額	%		金額	%		金額	%	
受注工 事高	建築	官公庁	11,891	9.9	71.3	19,456	22.2	72.2	7,564	63.6	
		民間	107,862	90.1		68,177	77.8		△39,684	△36.8	
		計	119,754	100.0		87,633	100.0		△32,120	△26.8	
	土木	官公庁	37,425	77.5	28.7	21,845	64.6	27.8	△15,580	△41.6	
		民間	10,889	22.5		11,960	35.4		1,071	9.8	
		計	48,314	100.0		33,806	100.0		△14,508	△30.0	
	計	官公庁	49,317	29.3	100.0	41,301	34.0	100.0	△8,015	△16.3	
		民間	118,751	70.7		80,138	66.0		△38,613	△32.5	
		計	168,069	100.0		121,439	100.0		△46,629	△27.7	
売上高	完成工 事高	建築	官公庁	22,620	14.5	(76.6)	18,127	15.4	(69.5)	△4,493	△19.9
			民間	133,805	85.5	75.9	99,290	84.6	68.1	△34,515	△25.8
			計	156,426	100.0		117,417	100.0		△39,008	△24.9
	土木	官公庁	27,718	57.9	(23.4)	30,205	58.6	(30.5)	2,487	9.0	
		民間	20,115	42.1	23.2	21,321	41.4	29.9	1,205	6.0	
		計	47,833	100.0		51,526	100.0		3,692	7.7	
	計	官公庁	50,338	24.6	(100.0)	48,332	28.6	(100.0)	△2,006	△4.0	
		民間	153,921	75.4	99.1	120,612	71.4	98.0	△33,309	△21.6	
		計	204,259	100.0		168,944	100.0		△35,315	△17.3	
	不動産事業等売上高			1,925		0.9	3,497		2.0	1,571	81.6
	合計			206,185		100.0	172,441		100.0	△33,744	△16.4
次期繰 越工事 高	建築	官公庁	18,370	14.9	58.5	19,699	21.0	57.3	1,328	7.2	
		民間	105,040	85.1		73,926	79.0		△31,113	△29.6	
		計	123,410	100.0		93,626	100.0		△29,784	△24.1	
	土木	官公庁	68,890	78.6	41.5	60,530	86.6	42.7	△8,359	△12.1	
		民間	18,713	21.4		9,352	13.4		△9,360	△50.0	
		計	87,603	100.0		69,883	100.0		△17,720	△20.2	
	計	官公庁	87,260	41.4	100.0	80,230	49.1	100.0	△7,030	△8.1	
		民間	123,753	58.6		83,279	50.9		△40,474	△32.7	
		計	211,014	100.0		163,509	100.0		△47,504	△22.5	

## 7. 役員の変動

(平成22年6月29日付)

### (1) 退任予定代表取締役

代表取締役 村松 弘 (常務役員留任)

### (2) 新任取締役候補

取締役 吉田 秀貴

以上